

事 務 連 絡

令和6年11月27日

各都道府県建設業協会
専務理事・事務局長 殿

一般社団法人全国建設業協会
専務理事 山崎 篤男
〔公印省略〕

「労務費等の適切な転嫁の実施状況のフォローアップ調査」
調査結果の送付について

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。また、平素より本会の活動に対しまして格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、令和6年10月16日付け事務連絡「労務費等の適切な転嫁の実施状況のフォローアップ調査への協力依頼について」によりご協力をお願いしておりました標記アンケート調査につきまして、貴協会及び貴協会会員の皆様には、業務ご多忙の中、ご対応いただきまして誠にありがとうございました。

この度、アンケート結果を、別紙のとおり集計いたしましたので、その結果をお送りさせていただきます。

以上

(担当：労働部 菅原)

労務費等の適切な転嫁の実施状況
フォローアップ調査結果

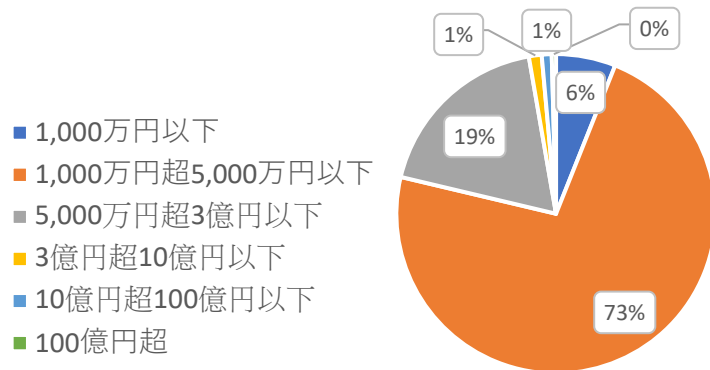
令和 6 年 11 月



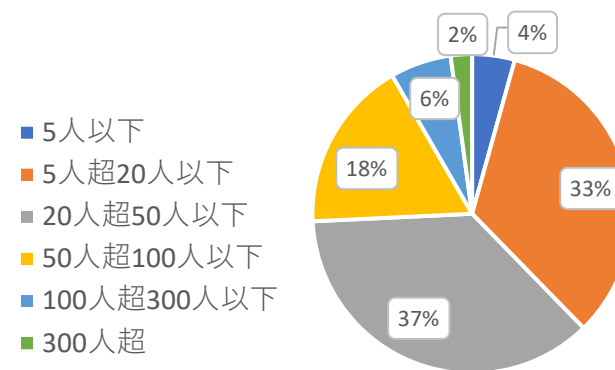
労務費等の適切な転嫁についての状況調査①

調査対象：各都道府県建設業協会会員企業 回答社数：695社 調査時期：令和6年10月16日～11月15日 調査方法：WEBアンケート

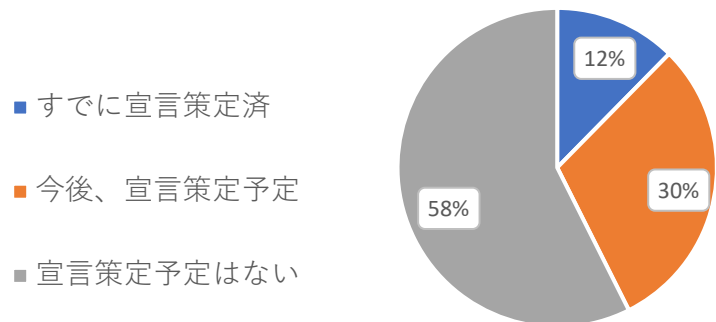
1. 貴社の資本金をお答えください（貴社単独での資本金額）。



2. 貴社の従業員数をお答えください（貴社単独での従業員数）。



3. 貴社におけるパートナーシップ構築宣言※の策定状況をお答えください。



4. 前問で、

- ・「今後、宣言策定予定」と回答された場合は、策定予定時期
- ・「宣言策定予定はない」と回答された場合は、その理由等をお答えください。（任意）

「今後、宣言策定予定」
 ・本年度中 ・来年度中 等

「宣言策定予定はない」
 ・良好な取引関係を築きあげており、これ見よがしに世間に宣言を発表する必要を感じていない。
 ・パートナーシップ構築宣言の内容が、建設業の形態に合わないとの認識により。 等

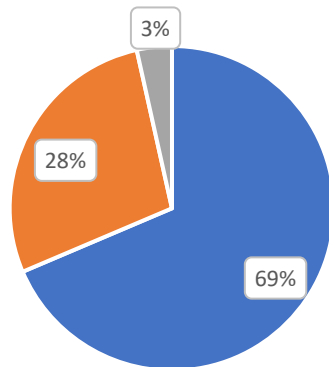
労務費等の適切な転嫁についての状況調査②

5. II 問3で、「すでに宣言策定済」と回答いただいた方につきまして、策定済のパートナーシップ構築宣言は、中小企業庁が令和6年3月25日に改定したひな形※を活用したものでですか。

■ 改定後のひな形を活用している

■ 改定前のひな形を活用しているため、今後改定後のひな形で宣言更新予定

■ 改定前のひな形を活用しているが、今後改定後のひな形で宣言更新予定はない



6. 前問で、

- ・「改定前のひな形を活用しているため、今後改定後のひな形で宣言更新予定」と回答された場合は、策定予定時期
- ・「改定前のひな形を活用しているが、今後改定後のひな形で宣言更新予定はない」と回答された場合は、その理由等をお答えください。

(任意)

「今後改定後のひな形で宣言更新予定」

- ・本年度中
- ・2025.4月予定
- 等

「今後改定後のひな形で宣言更新予定はない」

- ・型取引がなく、特に追加して記載する内容もないため。
- ・1年以上になる下請契約がほとんどないため。
- 等

7. <発注側> 2024年度に適用する単価の決定・改定にあたり、取引を行う下請業者との協議の実施状況についてお答えください。

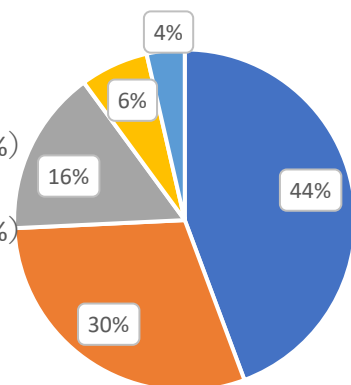
■ 全ての下請業者と協議した (100%)

■ 多くの下請業者と協議した (99~81%)

■ 一部の下請業者と協議した (80~41%)

■ あまり協議しなかった (40~1%)

■ 全く協議しなかった (0%)

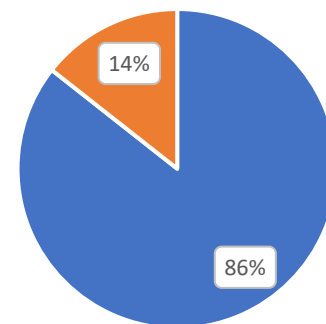


8. <発注側> 直近1年間の各発注先との取引について、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」※に記載される以下項目をどの程度遵守出来ているかをお答えください。

① 労務費の価格交渉について経営トップが関与している

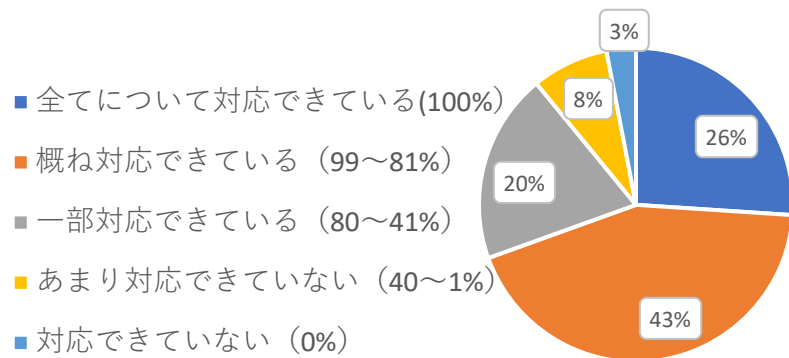
■ 対応できている

■ 対応できていない



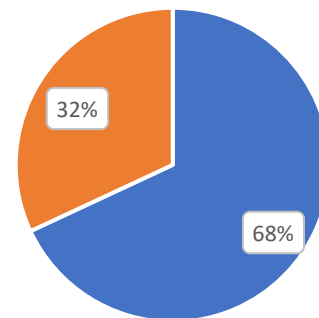
労務費等の適切な転嫁についての状況調査③

②下請業者と定期的に労務費の価格転嫁について協議の場を設けている



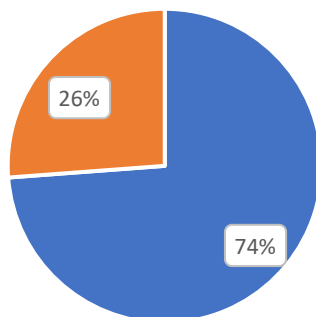
③下請業者に労務費の価格転嫁に関する資料や説明を求める場合は、公表資料を用いるよう依頼する (既に公表資料を用いている発注先との取引は除く)

- 対応できている
- 対応できていない



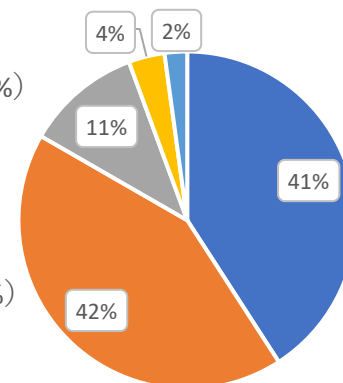
④サプライチェーン全体での適正な価格転嫁を行うことを意識して、要請額の妥当性を判断する

- 対応できている
- 対応できていない



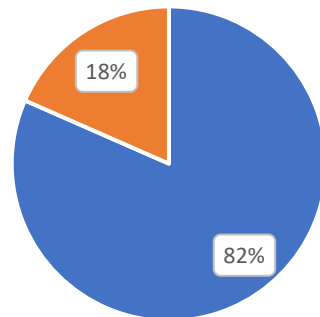
⑤下請業者から労務費の上昇を理由に取引価格の引上げを求められた場合、協議のテーブルにつく

- 全てについて対応できている (100%)
- 概ね対応できている (99~81%)
- 一部対応できている (80~41%)
- あまり対応できていない (40~1%)
- 対応できていない (0%)



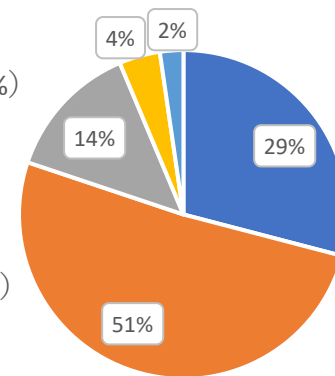
⑥必要に応じて下請業者に労務費上昇分の価格転嫁に関する考え方を提示する

- 対応できている
- 対応できていない



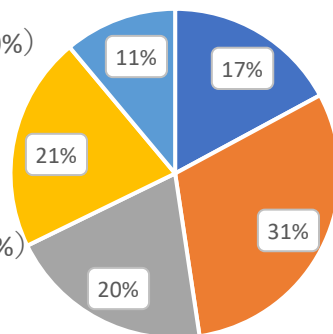
⑦定期的の下請け業者とコミュニケーションをとる

- 全てについて対応できている(100%)
- 概ね対応できている (99~81%)
- 一部対応できている (80~41%)
- あまり対応できていない (40~1%)
- 対応できていない (0%)



⑧価格交渉の記録を作成し、貴社と下請け業者の双方で保管する

- 全てについて対応できている(100%)
- 概ね対応できている (99~81%)
- 一部対応できている (80~41%)
- あまり対応できていない (40~1%)
- 対応できていない (0%)



9.<発注側>直近1年間の各下請業者との取引について、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」※に記載されている項目の遵守に関し、その他ご意見等がございましたらご記載ください。(任意)

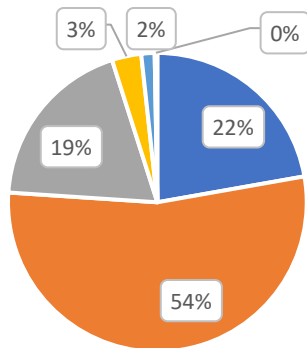
- ・交通誘導員等、労務単価より支払いの方が高いものは、公共発注者側が実勢価格を把握して迅速な対応をしてほしいです。小規模工事も同じく対応してほしいです。
- ・労働人口の減少、下請け業者の減少により元請け・下請けの力関係が逆転してきている。労務単価を含め下請け業者の意向を反映させている。
- ・発注者の立場にある場合でも、さらに上位に発注者がいるためそちらの価格交渉に準じた対応となる場合が多い。等

労務費等の適切な転嫁についての状況調査⑤

10.<発注側>直近1年間で取引金額が最も大きい下請業者との取引について、2024年度に適用する単価の決定・改定にあたり、下請業者の各コスト増加分をどの程度反映できましたか。貴社の御認識をお答えください。

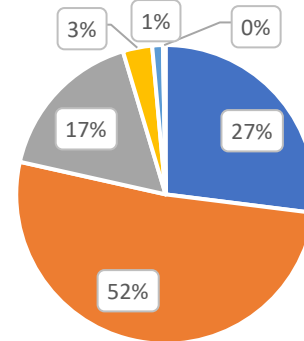
①コスト全般の変動の価格反映状況

- 全て反映した (100%)
- 概ね反映した (99~81%)
- 一部反映した (80~41%)
- あまり反映しなかった (40~1%)
- 反映しなかった (0%)
- 減額した (マイナス)



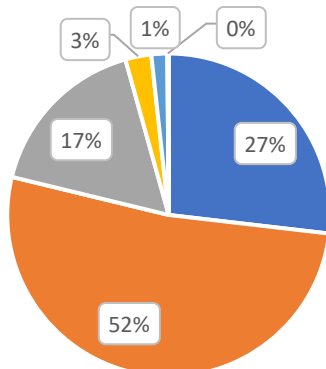
② 労務費の変動（最低賃金の引上げ、人手不足への対処等による労務費の上昇）の価格反映状況

- 全て反映した (100%)
- 概ね反映した (99~81%)
- 一部反映した (80~41%)
- あまり反映しなかった (40~1%)
- 反映しなかった (0%)
- 減額した (マイナス)



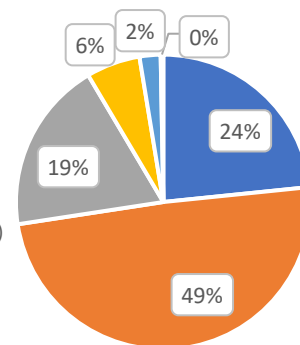
③原材料価格の変動の価格反映状況

- 全て反映した (100%)
- 概ね反映した (99~81%)
- 一部反映した (80~41%)
- あまり反映しなかった (40~1%)
- 反映しなかった (0%)
- 減額した (マイナス)



④エネルギー価格の変動の価格反映状況

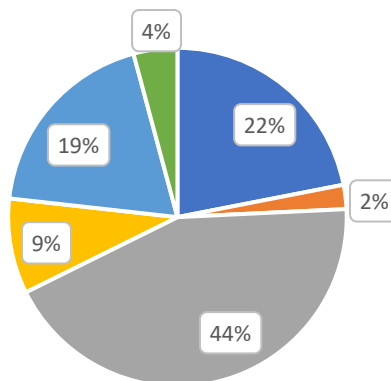
- 全て反映した (100%)
- 概ね反映した (99~81%)
- 一部反映した (80~41%)
- あまり反映しなかった (40~1%)
- 反映しなかった (0%)
- 減額した (マイナス)



11.<受注側>2024年度に適用する単価の決定・改定にあたり直近1年間で取引金額が最も大きい発注元は協議に応じてくれましたか。各コストの変動についてお答えください。

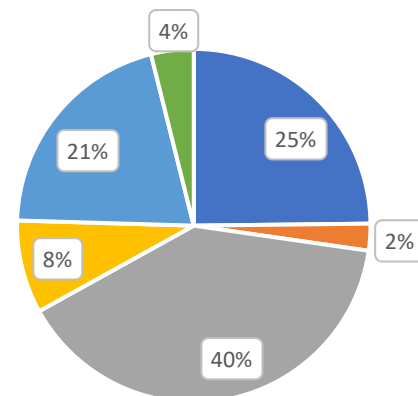
①コスト全般の変動の価格反映状況

- 発注元から申し出があり協議を行った
- 発注元から申し出があったが協議を行わなかった
- 当社から申し出を行い協議に応じてくれた
- 当社から申し出を行ったが協議に応じてくれなかった
- 協議を行う必要がなかった
- 協議を申し入れることができなかった



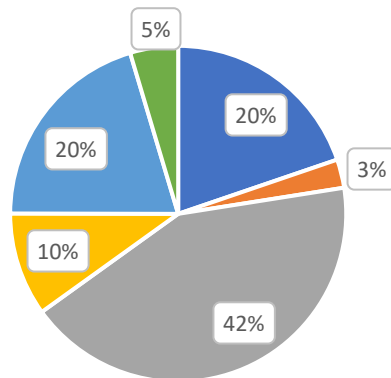
②労務費の変動（最低賃金の引上げ、人手不足への対処等による労務費の上昇）について

- 発注元から申し出があり協議を行った
- 発注元から申し出があったが協議を行わなかった
- 当社から申し出を行い協議に応じてくれた
- 当社から申し出を行ったが協議に応じてくれなかった
- 協議を行う必要がなかった
- 協議を申し入れることができなかった



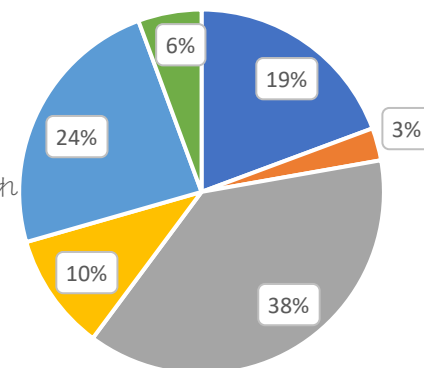
③原材料価格の変動について

- 発注元から申し出があり協議を行った
- 発注元から申し出があったが協議を行わなかった
- 当社から申し出を行い協議に応じてくれた
- 当社から申し出を行ったが協議に応じてくれなかった
- 協議を行う必要がなかった
- 協議を申し入れることができなかった



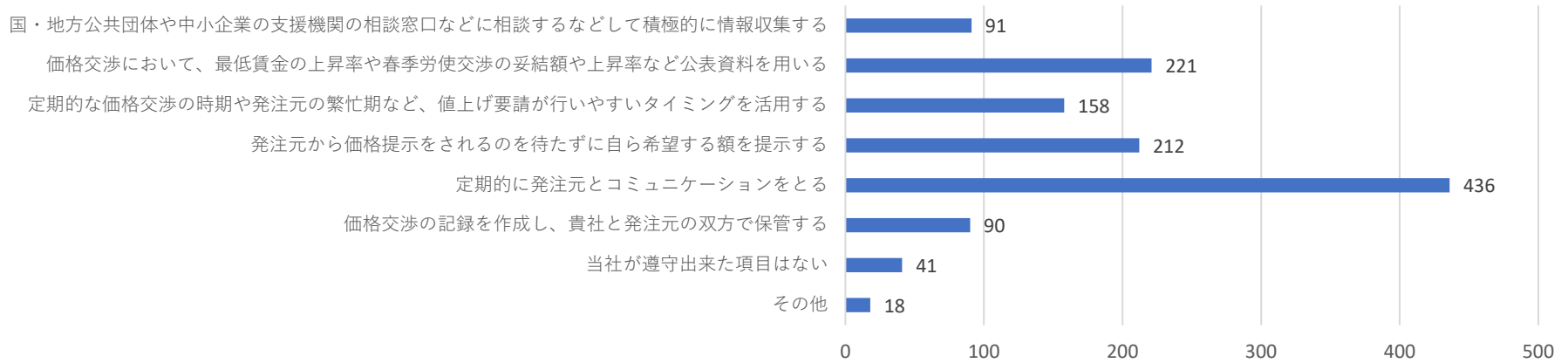
④エネルギー価格の変動について

- 発注元から申し出があり協議を行った
- 発注元から申し出があったが協議を行わなかった
- 当社から申し出を行い協議に応じてくれた
- 当社から申し出を行ったが協議に応じてくれなかった
- 協議を行う必要がなかった
- 協議を申し入れることができなかった

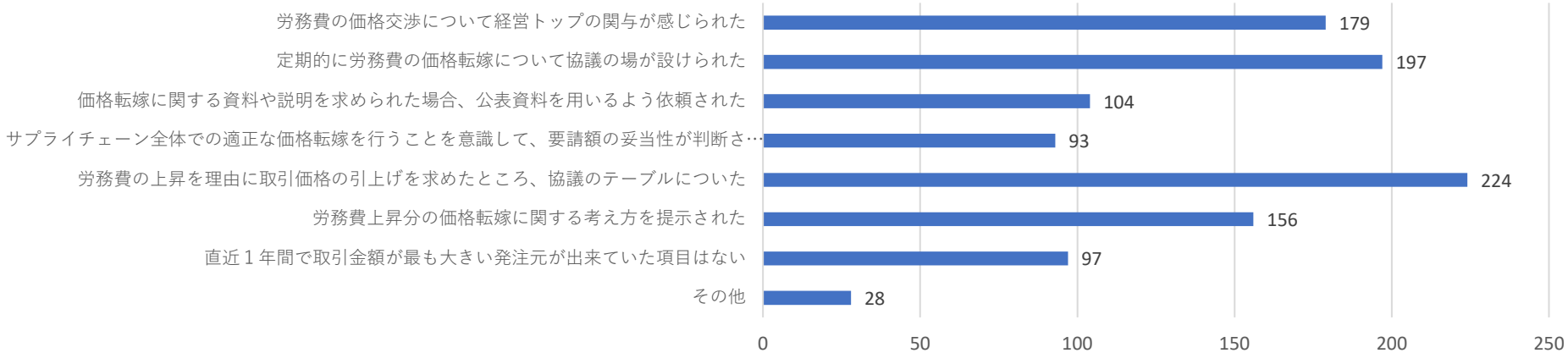


労務費等の適切な転嫁についての状況調査⑦

12.<受注側>「労務費の価格交渉の指針」※について、貴社が遵守出来た項目をお答えください。【複数回答可】



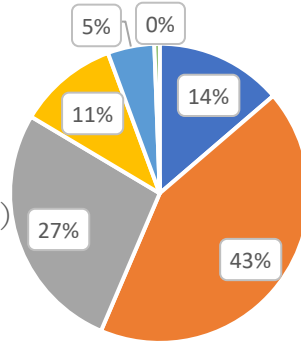
13.<受注側>「労務費の価格交渉の指針」※について、直近1年間で取引金額が最も大きい発注元が出来ていた項目をお答えください。【複数回答可】



14.<受注側>2024年度に適用する単価の決定・改定にあたり、直近1年間で取引金額が最も大きい発注者との取引における各変動コストの反映状況をお答えください。

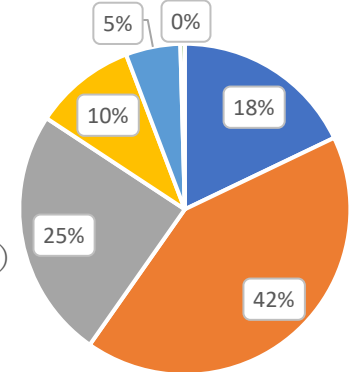
①コスト全般の変動の価格反映状況

- 全て反映された (100%)
- 概ね反映された (99~81%)
- 一部反映された (80~41%)
- あまり反映されなかった (40~1%)
- 反映されなかった (0%)
- 減額された (マイナス)



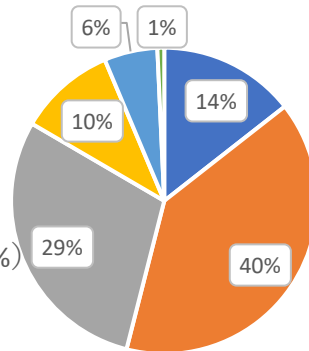
②労務費の変動（最低賃金の引上げ、人手不足への対処等による労務費の上昇）の価格反映状況

- 全て反映された (100%)
- 概ね反映された (99~81%)
- 一部反映された (80~41%)
- あまり反映されなかった (40~1%)
- 反映されなかった (0%)
- 減額された (マイナス)



③原材料価格の変動の価格反映状況

- 全て反映された (100%)
- 概ね反映された (99~81%)
- 一部反映された (80~41%)
- あまり反映されなかった (40~1%)
- 反映されなかった (0%)
- 減額された (マイナス)



④エネルギー価格の変動の価格反映状況

- 全て反映された (100%)
- 概ね反映された (99~81%)
- 一部反映された (80~41%)
- あまり反映されなかった (40~1%)
- 反映されなかった (0%)
- 減額された (マイナス)

